



認知領域における戦い：物語（ナラティブ）、感情、時間性

NIDS コメンタリー

企画部企画調整課 長沼 加寿巳
 第 163 号 2021 年 3 月 14 日

要 旨

- 2021 年 1 月 6 日、米議会議事堂での暴動に際しての暴動参加者の言動に、ナラティブ、感情のほか、ノスタルジアのような過去・現在・未来を結ぶ時間性に関する特徴が見られたことから、これらの観点に基づき、認知領域における戦いに対するインプリケーションを考察する。
- ナラティブは、ある量と方向性を保持した情報ベクトルであり、情報空間において機械的に処理されがちだが、実際は情報通信ネットワークという仮想領域を通じて、人間の心理や認知領域へと侵入する。ナラティブを巡る戦いとは、不可視の銃弾が飛び交う、仮想領域及び認知領域における戦いの一部に他ならない。
- 安全保障や防衛が、我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うするとともに、国民の生命・身体・財産、領土・領海・領空を守り抜くことである以上、ナラティブの基本的性質を理解し、これを正確かつ有効に活用する必要がある。
- 人間が有する感情の観点からは、被害者状態、ノスタルジアや集合的ナルシシズムが、集団行動にも影響を及ぼす。特に、国家主体、テロリストや過激主義集団が、これらをナラティブに組み込んでいる場合には、その作用や目的について強い警戒感をもって接する必要がある。
- 時間性に関しては、防衛分野において、私の時間を稼ぐと同時に彼の時間を奪うこと、彼の意思決定や情勢認識への間断ない干渉、戦略的な遅滞行動に伴い生起する時間的・空間的な「摩擦」の相手への指向といった観点から、焦点を当てる必要がある。
- 将来戦においては、物理領域と仮想領域を繋ぐ、宇宙・サイバー・電磁波という分野が重視されている。これに加えて、仮想領域と認知領域を繋ぐアプローチ、すなわち、認知領域における戦いについても、適切な対処が不可欠である。

はじめに：認知領域における戦いと三つの転回

2021 年 1 月 6 日、暴徒と化した民衆が米議会議事堂に乱入し、多数の死傷者を出した光景は、米国内外に衝撃を与えた。この事件に係る視点は様々であるが、報道されている中でも以下の点については示唆に富んでいるといえるだろう。

例えば、SNS を介して様々な属性や背景を持つ人々が集結したこと、なぜ暴れ回るのかと尋ねた記者に「暴れ回っていない、それは『メディアのナラティブだ』と怒った女性がいたこと¹、集結した人々は「我々の民主主義を盗もうとしている都市の人間によって、我々は被害者になっている」という政治的な被害者状態（victimhood）意識に基づき行動していたこと²、集結した人々の中にはかつてのベトナム共和国旗

¹ “Inside the mob that swarmed the US Capitol”, CNN, 8 January 2021 [https://edition.cnn.com/2021/01/07/us/trump-supporters-capitol-riot/index.html].

² “New research shows the connection between political victimhood and White support for Trump”, The Washington Post, 13 January 2021 [https://www.washingtonpost.com/politics/2021/01/13/new-research-shows-connection-between-political-victimhood-white-support-trump/]. “Vintage white rage: Why the riots were about the perceived loss of white power”, NBC News, 8 January

(旧南ベトナム旗) を掲げた人物もおり、国家主義者の急進的ノスタルジアが、恨み、喪失への復讐という願望、勝利を得るといった幻想と相俟って、米国政治全体に感染しつつあるとの指摘があること³、最終的に暴徒と化した人々が議事堂に流れ込み、死傷者を伴う暴動に発展したことなどである。整理すれば、次のとおりとなる。

- SNS を介して多数の人間が集結し、死傷者を伴う暴動に発展した
- 暴動参加者の言動の中に、ナラティブ、感情（怒りや被害者状態の意識を含む）のほか、ノスタルジアのような過去・現在・未来を結ぶ時間性に関する特徴が見られた

安全保障や防衛は、究極的に、パワーや影響力の行使を通じた国益（国民の生命・身体・財産と自国の領土・領海・領空）の保護である。この過程において、抑止や強制に代表される様々な行動を通じて、対象に具体的な行動や認識を強いることによって、自国への脅威の波及を阻止する。そこで、どのような方法で対象を動かすか、また、動かされるかという基本的な作用に注意を払う必要が生まれることとなる。すなわち、他者を操作するという観点から、ナラティブ、感情や時間について、考察を加える必要があるのである。

今日の安全保障や防衛は、様々な領域（ドメイン）で展開される。特に注目されるのは、英国防省の戦略的コミュニケーション統合ドクトリンに記載されているとおり、情報環境から見た場合に分類可能な三つの領域、すなわち、物理領域（physical domain）、仮想領域（virtual domain）、そして認知領域（cognitive domain）である⁴。ナラティブは多くの場合、今日の情報通信技術の発達や SNS の影響力と合わせて議論される場所、これを技術的視点から捉えることが多い。現在、サイバー分野の関心も高まっているものの、これはあくまで物理領域と仮想領域を意識したものであり、前稿において指摘した「ナラティブを巡る戦い」や認知領域における戦いについては、十分な関心が向けられているとは言い難い。

前稿まで、三回にわたり物語（ナラティブ）について考察した。その際、ナラティブには人間であれば誰もが有する感情や、語られる出来事の中に含まれる時間性が重要な位置を占めることを指摘した⁵。上述の米議会議事堂における暴動事件でも、同種の特徴が看取できるところである。前掲の英国防省の統合ドクトリン最新版でも、私のナラティブが対象オーディエンスに訴えかけ、かつ対抗者のナラティブを減じるために必要なものとして、アリストテレスの『弁論術』における三要素、信頼（ethos）、感情（pathos）及び論理（logos）を取り上げている⁶。

そこで本稿では、あらためて防衛分野における三つの転回として、ナラティブ、感情及び時間性の特徴に着目して議論の整理を試みる。そのうえで、最近の事例として中国による時熟の選好と忌避について分析した後、三つの転回による認知領域における戦いに対するインプリケーションについて若干の考察を試みる。

1 ナラティブ論的観点から

(1) ナラティブの本質と他者ナラティブへの対応

ナラティブは、ある量と方向性を保持した情報ベクトルである。情報空間において機械的に処理されがちな情報の一断片たるナラティブは、情報通信ネットワークという仮想領域を通じて、人間の心理や認知領域へと侵入する。前稿で述べたナラティブを巡る戦いとは、すなわち、不可視の銃弾が飛び交う仮想領域及び認知領

2021 [<https://www.nbcnews.com/news/nbcblk/vintage-white-rage-why-riots-were-about-perceived-loss-white-n1253292>].

³ “There’s a reason the South Vietnamese flag flew during the Capitol riot”, The Washington Post, 14 January 2021 [<https://www.washingtonpost.com/outlook/2021/01/14/south-vietnam-flag-capitol-riot/>].

⁴ The United Kingdom Ministry of Defence, *Joint Doctrine Note 1/12 Defence Strategic Communication: The Defence Contribution*, pp. 2-3-2-4.

⁵ 長沼加寿巳「安全保障や防衛におけるナラティブ」『NIDS コメンタリー』、第 155 号、2021 年 1 月 15 日。Karin Wahl-Jorgensen, *Emotions, Media and Politics* (Cambridge, UK & Medford, MA: Polity Press, 2018), p. 77. Neville Bolt, Leonie Haiden, *Improving NATO Strategic Communications Terminology* (Riga: NATO Strategic Communications Centre of Excellence, 2019), p. 56.

⁶ The United Kingdom Ministry of Defence, *Joint Doctrine Note 2/19 Defence Strategic Communication: an Approach to Formulating and Executing Strategy*, p. 7.

域における戦いの一部に他ならないのである。ナラティブには、文字、図、絵、写真、画像及び音楽等が含まれる。本稿では文字情報に主眼を置いて考察を進める。

ナラティブ論的転回は、概ね過去 20 年程で安全保障や防衛の分野において注目されるようになった。その契機は大きく 2 つに分類できる。まず、非国家主体の事例として、アフガニスタン、イラク及び中東におけるアルカイダや IS などのテロリストとの間の軍事行動に際して、一般住民の保護や武装勢力の投降・武装解除といった観点から重視された⁷。国家主体としてはロシアと中国の事例がある。2008 年の南オセチア情勢、2014 年のクリミア情勢を踏まえて、ロシアのハイブリッド戦が注目された。中国の場合、2010 年以降に確認されている人民解放軍による「三戦」（輿論戦、心理戦及び法律戦）の展開や⁸、話語権の掌握に向けた動きがナラティブを用いた活動に該当する⁹。

ナラティブの事例に関してはこれまでも複数回扱ってきているため、本稿では、他者発信のナラティブへの対応方法について若干の考察を加えることとしたい。

（2）他者ナラティブの見極め方

ナラティブは情報の一断片であるため、物理領域において、各種デバイスや SNS ツールを通じた情報発信や受信が必須である。その後、仮想領域における情報通信ネットワークにおいて情報が拡散し、情報の受信者に届く。このような情報一つ一つがナラティブであり、これを読み取った受信者の言動や認識に影響を与えるのである。

図 1：5W1Hから見るナラティブ

焦点	確認事項	示唆・読み取れる内容
いつ (when)	○話題の時間性（現在・過去・未来） ■話題を発信した時間（朝昼晩等）	○話題の時間的な方向性 ■主体の活動時間
どこで (where)	○話題に登場する場所 ■話題を発信した場所	○話題のテーマを暗示 ■主体の関心先としての場所
誰が (who)	○話題の中の登場人物 ■話題を発信した人物（主体）	○話題の登場人物の性格や行動パターン ■主体の特徴、背景
何を (what)	○話題の中の対象物 ■話題を発信した人物の対象物	○話題の中の重要な事物 ■話題を発信した人物が重要視する事物
なぜ (why)	○話題の中の登場人物の行動（存在）理由 ■話題を発信した人物の背景	○話題の中の因果関係 ■話題を発信した人物の狙い、目的
どのように (how)	○話題の中の登場人物の手段、態様 ■話題を発信した人物の手段、態様	○話題の中の登場人物の行動予測 ■話題を発信した人物の行動予測

（筆者作成）

⁷ 高木耕一郎「新領域から『バトル・オブ・ナラティブ』へ—新領域（宇宙、サイバー、電磁波）、心理・認知領域含む多次元環境下における将来戦」、戦略研究学会編『戦略研究 27 多次元環境下の戦略』芙蓉書房出版、2020 年、49-71 頁。

⁸ 防衛省編『平成 22 年版 防衛白書—日本の防衛—』、2010 年 7 月、58-59 頁。脚注 42 には「10（平成 22）年 4 月の中国軍機関紙『解放軍報』では、複数の潜水艦、駆逐艦、フリゲート、総合補給艦、艦載ヘリコプターなどからなる東海艦隊の多兵種協同部隊が外洋展開訓練を開始し、実兵対抗訓練のほか、『三戦（輿論戦、心理戦、法律戦）』、対テロ、海賊対処などの訓練も行う旨が報じられている」とある。

⁹ 話語権については次を参照。八塚正晃「サイバー空間において話語権の掌握を試みる中国」『サイバー・グリッド・ジャーナル Vol.11』、2021 年 3 月、14-17 頁。

ナラティブを巡る戦いにおいては、まず既存のナラティブについて、それがどのような性質を有しているのかを吟味し、判断する必要がある。日常生活でも活用できる方法としては、上記のような観点を提示しておきたい。

ナラティブは、その話題の中における 5W1H に加えて、情報発信者の 5W1H を理解することで、これがどのような特性を有するかが明らかになる。例えば、「雨が降ってきたから洗濯物を取り込もう」とのツイートは、取り込む主体＝発信者と仮定すれば、少なくとも、①ツイート段階で雨が降っている時間帯、②ツイートした段階で雨が降っている地域に所在し、洗濯物を取り込める態勢にある、③洗濯物を扱う生活又は仕事をしている、④洗濯物を生活又は仕事の中心に据えている、⑤濡れた洗濯物を避けたい又は他の理由の存在（例えば部屋干しは避けたいなど）、⑥洗濯物を取り込んだ後で、収納するか、部屋干しに移行するか、晴れた後に干し直すなどの行動予測、といった事項を導き出すことができる。

ナラティブは、様々な観点から分析することが可能である。特に安全保障や防衛といった分野においては、ナラティブによる影響を受けた組織や個人の行動によって、その活動が大きく進展することがあるほか、様々な制約を生み出すことも少なくない。そこでこのような分析視点をまとめると、下記の表のとおり整理できる。

図 2：組織や個人の特徴を読み取るためのナラティブの分析視点

焦点	確認事項	示唆・読み取れる内容
作為的 仮定	○異なる話題に置き換えたらどうなるか	●情報発信者による発信の意図や目的
不作為の 理由	○話題で触れられないのはなぜか	●情報発信者が隠匿したい情報が存在する可能性
情報源	○情報源を明らかにしているか ○引用元の情報源の特徴は何か	●情報源秘匿 → 組織や団体の関与 / 陰謀論 ●情報源の主体による影響力の浸透・拡散
類似性	○類似の主張は確認できるか ○類似の主張を行う他主体の特徴は何か ○類似性の強弱はあるか	●類似主張あり → 他の主張者による影響力行使 ●他主体の個人的又は組織的な意図や目的 ●強度の類似 → 他主体の関係者 / ボット
偏向性	○特定の事項に対する偏りはないか ○あるとすればどのような事項か	●組織的背景、人格的、思想的又は思考的な特性、嗜好、固執・執着
同期性	○主張を同時期に発信した人物はいるか ○主張の時期のタイミングはどの程度か	●他主体の影響力、複数アカウント使用 ●同タイミング → 組織的背景 / ボット
感情性	○感情に関係する言葉はあるか ○繰り返し使用される感情語はあるか	●組織的背景、人格的特性
特異性	○自然な言語が使われているか ○平素は使用されない語は使われているか ○漢字やアルファベットに特徴はあるか	●ボット / 非母語話者 ●組織、職業、出身地域又は思想的な背景 ●類似言語の非母語話者

(筆者作成)

認知領域における戦いに際して注目するべき点は、情報発信者の特性、意図や目的である。近年では国境を越えて活動する個人（テロリスト）や集団（非国家主体）が確認されているほか、いわゆるボットを利用した情報拡散が相次いでいる。中国の場合は、統一戦線工作の一部として各種活動が実行されているほか、中国国内では俗に「五毛党」と呼ばれる SNS 上の世論操作活動が確認されている¹⁰。また、米大統領選挙においてはいわゆる陰謀論が一定の影響力を及ぼしたとも言われ、結果的に冒頭の米議会議事堂での暴動を招いた一

¹⁰ Gary King, Jennifer Pan, Margaret E. Roberts, “How the Chinese Government Fabricates Social Media Posts for Strategic Distraction, not Engaged Argument”, *American Political Science Review*, Vol. 111, No. 3, August 2017, pp. 484–501.

因ともなった。この際に掲げられた各種団体の旗によって、その属性を判別できるとの報道もある¹¹。我が国の場合も様々な事例があるが、国内における事象に関しては基本的に治安や警備関連の動向となるため、本項では割愛したい¹²。

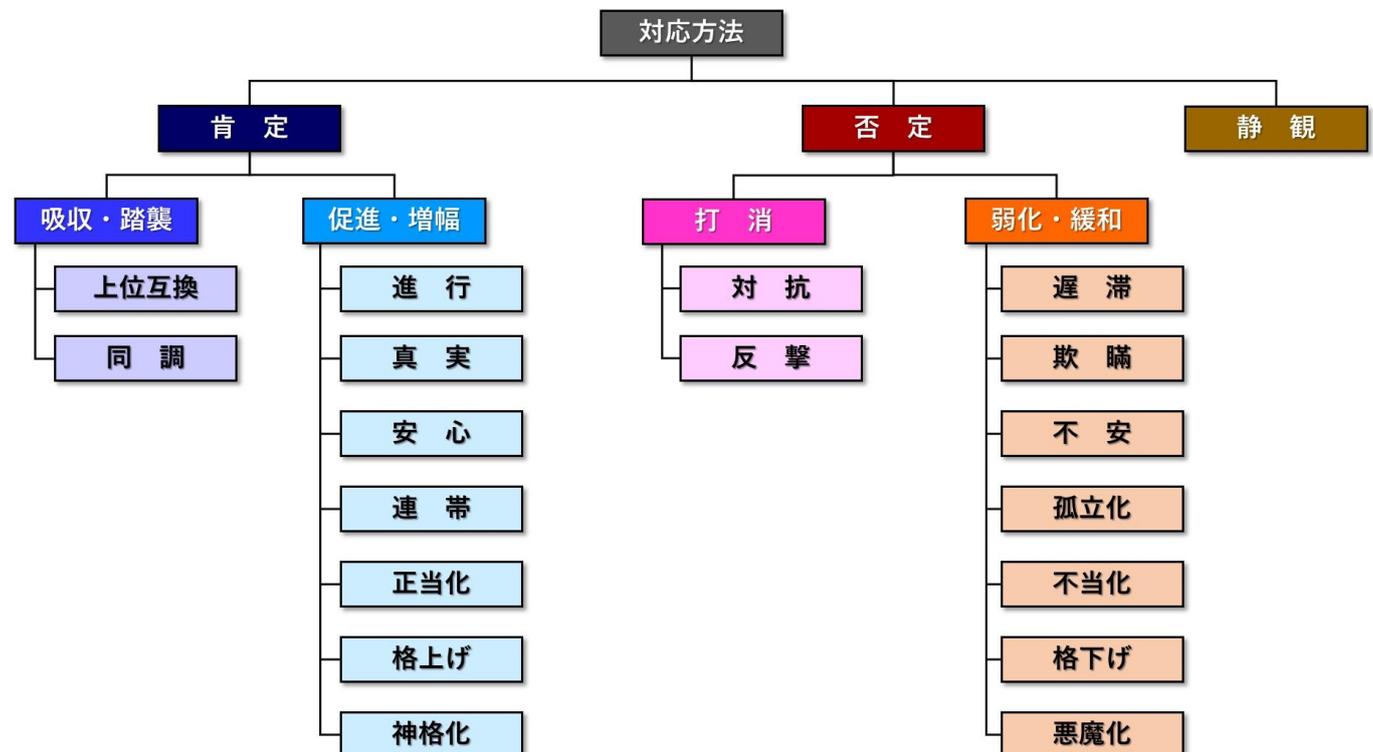
(3) 他者ナラティブへの対応と身近な事例

安全保障や防衛が、我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うするとともに、国民の生命・身体・財産、領土・領海・領空を守り抜くことである以上、ナラティブの基本的性質を理解し、これを正確かつ有効に活用する必要がある。

ナラティブを発信する際には明確な目的や対象オーディエンス、最終的な望ましい状態（エンドステート）を明確化しておくことが望ましい。同時に、自身以外からの情報発信についても、適切に対処しなければならない。

他者発信のナラティブへの対応方法については、基本的にはこれを認める「肯定」、認めない「否定」、関わりを持たない「静観」の3種類が考えられる。そのうえで、「肯定」する際にはより大きなナラティブや類いのナラティブに寄せる「吸収・踏襲」、効果を高めるための「促進・増幅」が想定される。「否定」する際には、当該ナラティブの効果を消すための「打消」、効果を減殺するための「弱化・緩和」が想定される。なお、相手のナラティブに対応する際に用いられるカウンターナラティブは、本稿では「反撃」（counternarrative）とした。これは、対象主張を真っ向から否定するものであり、より説得のあるナラティブを提示する「対抗」（competitive narrative）とは異なるためである。細部は次表のとおりである。

図3：他者ナラティブへの対応方法（一例）



(筆者作成)

¹¹ “Decoding the extremist symbols and groups at the Capitol Hill insurrection”, CNN, 11 January 2021 [https://edition.cnn.com/2021/01/09/us/capitol-hill-insurrection-extremist-flags-soh/index.html].

¹² 我が国の事例については、例えば次を参照。公安調査庁『内外情勢の回顧と展望』、2021年1月。警察庁警備局『治安の回顧と展望（令和2年版）』、2020年12月。

なお、前稿において紹介したとおり、心理学者のブルーナーは人間の思考及び認識形式に「パラダイグマティック・モード」（論理実証モード）と「ナラティブ・モード」があると指摘しているところ¹³、科学的根拠を伴う情報が必ずしもナラティブに優るとは限らず、ナラティブが科学的主張に対してより優位に立った出来事もあるため、ナラティブについては十分な警戒と対応が必要である。また、特定の権威者の発言を用いる際、A 分野の専門家による B 分野に関する発言が取り上げられることもあるほか、科学者の主張が必ずしも科学的ではない（エビデンスに欠く）ことも多く、注意が求められる。この点は、米国のプロパガンダ研究における「転移」に相当することから、次項で扱いたい。

一般的に注意を促されるものとしては、「～との批判も受けそうだ」、「～との議論を呼びそうだ」、「厳しい視線が注がれている」、「市民生活が～」、「国際社会から孤立する」といった、事実と意見とを明確に区別しがたい報道上の表現技法である。上記の他者ナラティブへの対応方法に当てはめれば、「否定」～「弱化・緩和」の中の、「不安」、「孤立化」、「不当化」や「格下げ」に該当するだろう。今日でも活字媒体を中心にメディアにおける要旨や結論部分にこうした表現が用いられている。発信元たる当該メディアによる明確な意図と、情報の指向性を示すものであると言えよう。

これまで第四の権力とも称されてきたマスメディアが影響力を保持してきた一つの理由は、政府機関以外では、このようなナラティブを構成する機能をほぼ独占してきたことに由来する。今日、情報通信技術が飛躍的進展し、SNS ツールが広く情報ネットワークと個人をつなぐ結節点（ノード）や境界面（ファセット）を構成した以上、文字通り、中間媒体物としてのメディアによるこの独占状態は、早晚、縮小を余儀なくされるだろう。マスメディアの在り方については本稿の考察の対象には含まれないが、多くの国民から「厳しい視線が注がれている」との一般的な指摘は可能である。

（4）米国のプロパガンダ研究に基づく分類法

前稿においてナラティブを扱った際に、プロパガンダや世論操作といった側面との類似性に関する指摘を受けた。確かに、ナラティブが国の政策に基づき用いられる場合には、そこには少なからずこのような要素が含まれることになる。

第一次世界大戦におけるプロパガンダについては、政治心理学の泰斗であるハロルド・ラスウェルが、雑誌・新聞、書籍、パンフレット、リーフレット、ポスター・プラカード・バナーを主要媒体として挙げている¹⁴。当時、米国では第一次大戦後になってラジオ放送が開始したほか、テレビは依然、研究段階にあった。今日では、情報通信技術の高度な発達に伴い情報通信ネットワークという仮想領域が拡大した結果、SNS の発達と既存マスメディアの相対的な影響力の低下という点で当時とは異なる状況が生まれている。しかしながら、時代は変化したとしても、そこに人間が介在する以上、媒体を通じて伝達されるナラティブのものには本質的な変化はないともいえる。

こうした観点から、米国の宣伝分析研究所におけるプロパガンダの分類は、ナラティブを巡る戦いにおいても有益であると考えられる。既存の研究に基づく細部は、次表のとおりである¹⁵。

¹³ ジェローム・ブルーナー著、田中一彦訳『可能世界の心理』みすず書房、1998年、16-22頁。

¹⁴ Harold D. Lasswell, Dorothy Blumenstock, *World Revolutionary Propaganda: A Chicago Study* (New York & London: Alfred A. Knopf, 1939), pp. 58-71.

¹⁵ 川上和久「世論操作と『情』」、坂本光、坂上貴之、宮坂敬造、岡田光弘、巽孝之編『情の技法』慶應義塾大学出版会、2006年、152-156頁。“How to Detect Propaganda”, *Bulletin of the American Association of University Professors (1915-1955)*, Vol. 24, No. 1, 1938, pp. 49-55.

図 4：米国の研究におけるプロパガンダの 7 つの方策

	区 分	方 法	目 的
1	ネーム・コーリング	対象に悪印象を与えるレッテルを貼る	情報受信者を対象への不支持へ誘導する
2	華麗な言葉による普遍化	対象やその行為を、普遍的価値に結びつける	情報受信者を対象への支持へ誘導する
3	転 移	既存の権威を味方にする	情報発信者やその行為を権威づけ、正当化する
4	証言利用	信憑性があると認められた人物の証言を利用する	情報発信者の説得性を高める
5	平 凡 化	自身が対象と同じ立場にあることを強調する	情報受信者からの親近感を確保
6	カード・スタッキング	都合のよい事柄を強調し、悪い事柄を隠蔽する	情報発信者に有利な世論環境を醸成する
7	バンドワゴン	その事柄が世界の趨勢であるかのように喧伝する	情報発信者を対象への支持へ誘導する

(川上和久「世論操作と『情』」、坂本光、坂上貴之、宮坂敬造、岡田光弘、巽孝之編『情の技法』慶應義塾大学出版会、2006年、152–156頁を参考に、筆者作成)

2 感情論的観点から

(1) 安全保障や防衛にとっての感情

安全保障や防衛の根幹は、究極的には政治そのものであるところ、政治と感情との関係を考察した研究は、我が国では必ずしも多くない。吉田徹の『感情の政治学』によれば、政治は必ずしも合理的に計算され、コストや損益で計測できるとは限らず、感情やシンボルによって支配される行為である¹⁶。そして理性と感情は、機能は異なるものの、人間が分かちがたく持っている一体的なものであると指摘する。安全保障分野に関連して人間の感情に焦点を当てた理論としては、ゲーム理論への批判的考察から考案されたドラマ理論があるほか¹⁷、行動経済学におけるカーネマンとトベルスキーによるプロスペクト理論も安全保障分野で応用される場面が増えつつある¹⁸。また、最近では政治心理学の新たな分野として進化政治学における先駆的研究の試みが開始されている¹⁹。

そこで本節では、上述の米国議会議事堂事件で露わとなった感情に関する動向のうち、被害者状態(victimhood)²⁰、ノスタルジア、集合的ナルシズムに焦点を当て、若干の考察を加える。

¹⁶ 吉田徹『感情の政治学』講談社、2014年。特に20–25、42–46、49–56頁を参照。

¹⁷ 中島耕三郎「安全保障における今日認識の相違—ドラマ理論による新たな国際対応コアリション—」『横浜国際社会科学研究所』第15巻第3号、2010年9月、55–75頁。ドラマ理論については、木嶋恭一「ドラマ理論への誘い」『オペレーションズ・リサーチ』第46巻第2号、2001年2月、87–92頁。

¹⁸ 土山實男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り』有斐閣、第2版、2014年、139–166頁参照。

¹⁹ 伊藤隆太『進化政治学と国際政治理論—人間の心と戦争をめぐる新たな分析アプローチ』芙蓉書房出版、2020年。特に133–166、185–208頁を参照。

²⁰ 用語としての“victimhood”は被害者たる状態を示す語であり、文脈に応じて訳語を考える必要がある。著名な研究の一つに、キャンベルとマニングによる『The Rise of Victimhood Culture: Microaggressions, Safe Spaces, and the New Culture Wars』があり、この際のVictimhood Cultureの語訳は「被害者文化」で通じるだろう。他方、「被害者意識」という訳語をvictimhoodに当てると、a sense of victimhoodやa sense to be victimizedとのニュアンスの違いが示しにくい。先行研究においては「被害性」や「被害感」、

(2) 被害者状態 (victimhood)

冒頭の米議会議事堂の事件に際して指摘された被害者状態に関しては、これまで社会心理学、犯罪学、政治学といった分野において様々な研究がなされていることから、本項でも複数の先行研究に依拠しつつ概要を示したい。

なお、本項は安全保障や防衛という領域において他者を動かす点に考察の主眼を置いており、実際の被害者の人権をどのように保護し正義を実現するかといった人道的・倫理的観点は、議論の射程には含まれていないことを明確にしておく。

安全保障や防衛の分野において被害者状態が重要性を持つ理由は、被害者状態が国策の重要なテーマであり、単に共有された社会的信念であるのみならず、指導者層が他者に影響を与える際に用いる主題であり、被害者としての主張、つまり、被害者ナラティブが、被害者としての有益な立場の享受とこれに伴う利益の獲得に繋がることによる²¹。特に国家主体が自身のメッセージに被害者ナラティブを組み込んでいる場合には、この種の政治化された「被害者イデオロギー」に対して、常に注意が必要であるとされる²²。

武力紛争時においては、被害者状態はその原因や解決にとって極めて重要な要素となる。テルアビブ大学の政治心理学者ダニエル・バル・タルを中心とする研究グループは、紛争下での集合的な被害者意識 (a sense of self-perceived collective victimhood) について詳細な研究を実施している²³。この中では、被害者状態について、個人が自身を被害者と認識し被害者であると感じていること、あるいは、被害者信念を有していることを、それぞれ前提とした心理的な状態を示すとしている。特に被害者意識は社会的信念、態度及び感情を共有することに依拠するとされ、社会が過去の被害を内面化し、社会的アイデンティティの不可欠な一部となるような強力な文化的ナラティブに変換してしまう点を指摘する。また、集団が筆舌に尽くし難い苦しみを集合的記憶に組み込み、傷ついたという意識と過去の不正義を何世代も維持する場合もあるとする。集合的記憶に含まれるものは当該集団の文化を形成する、ナラティブ、シンボル、類型、神話や出来事である。集合的記憶は社会的に構築されたナラティブを作り出すところ、このナラティブは実際の出来事にある程度は基づくものの、現在の社会的なニーズに合わせた方法で、偏向され、選択され、歪曲されている点に特徴がある。

また、被害者としての立場は道義的に優越的であり、同情と思いやりを受ける資格があり、批判から守られるとみなされることで、強力なものとなるとする。ある集団が一度、自身を被害者と見なすと、他集団や国際社会に対して自身が被害者の地位にある点を説得すべく、積極的に活動する。この被害者としての立場は時に他集団への暴力を正当化するために使われることもある。被害者意識を有する集団は、加害者や当該集団を被害者と認めない人々・集団に対して否定的感情を有する。感情面では、被害者状態にあるという意識は、通常、怒り、恐怖や自己憐憫に関連しており、将来の被害を防止し既に生じた被害に復讐しようとする願望などの行動意図に結びつくものであり、これが集合的記憶の中で維持され、練られ、頻繁に活性化されると被害者状態シンドロームと分類しうるものとなると指摘される。被害者状態に係る社会的信念、自己の目標の正当性、敵対者の違法化は紛争の中心となる信念を形成するのである。

他方で、このような被害者状態に関しては、様々な批判的観点も示されている。政治の場裏では被害者ナショナリズム (victimhood nationalism) とも呼ばれる一般的な現象があるものの、例えば、バルト諸国に

報道の世界では「被害者根性」や「犠牲者根性」といった訳語もあるが、本稿では“hood”の語義に注目し、「被害者状態」と仮訳しておきたい。

²¹ Tadek Markiewicz, Keren Sharvit, “When Victimhood Goes to War? Israel and Victim Claims”, *Political Psychology*, Vol. 42, No. 1, 2021, pp. 111–126.

²² Philip Cunliffe, “Dangerous duties: power, paternalism and the ‘responsibility to protect’”, *Review of International Studies*, Vol. 36, Special Issue, October 2010, pp. 79–96.

²³ Daniel Bar-Tal, Lily Chernyak-Hai, Noa Schori, Ayelet Gundar, “A sense of self-perceived collective victimhood in intractable conflicts”, *International Review of the Red Cross*, Vol. 91, No. 874, June 2009, pp. 229–258.

おける事例に関する先行研究では、被害者状態に関する議論に再考の余地があるとする²⁴。具体的には、被害者状態を主張する集団が一方的に自己の立場を述べることがある点、被害者と加害者という善悪二元論的な価値判断や整理がなされている点、現在の人々の過去に関する記憶が、過去の歴史的事実よりも現代の社会が置かれた状態によって強く影響を受け、記憶の再構築物という虚構の特徴を備えている点を指摘している。

別の研究は、ギリシャの財政危機に際しての敵意と被害者状態を扱っている²⁵。この研究では、国の神話が案出され、伝達され、駆け引きされ、絶え間なく再構築されるような、時間的にも空間的にも拡大された言説領域である「神話風景」(mythscape)に立脚し²⁶、歴史上の類推が現在生じている事象に意味を付与し、政治化するという特徴が強調されている。例えば、ギリシャ財政危機の中では、社会的・経済的危機の裏にいると見なされた外部の敵対勢力が仕立て上げられ、特に、第二次世界大戦期の外国による占領の強調や反ドイツ感情の高まりが生じた。その過程で、ナチス・ドイツによるディストモ虐殺事件の国際司法裁判所への提訴も行われ、感情的なナラティブが形成されたとされる。また、それまでの繁栄指向の中で忘れられていた過去の集団的な貧困の時代が思い出される中で、1960年代のアテネの写真が「ノスタルジアは苦痛だ」とのコラムと共に掲載された点が指摘される。そして、このような動きは過去数年間の選挙や政権交代を経て変化しているものの、依然として、社会経済状況の悪化と欧州連合による国家主権の制限が、大衆の不快感の表出に繋がっているとされている。ノスタルジアについては次項で扱いたい。

これに加えて、紛争時における被害者状態の政治的な目的のための利用についても批判的な研究がある²⁷。例えばイスラエルによる軍事行動のうち、第四次中東戦争と2012年のガザ攻撃(防衛の柱作戦)を比較した最新の研究では、集合的被害者状態は、集団の生活様式のみならず、利用手段でもあるため、政治的実行を促進する際には、文脈依存になりがちであるとする。実際、国家の存亡や生か死かを迫られる極限状態では被害者であるとの主張が交戦中の味方の活動を阻害するだけではなく、敵対者の心理的フレームを強化してしまう危険があるため、被害者としての主張が用いられることは少ない。一方、限定的な軍事作戦で、国家全体や市民が巻き込まれたり生存が脅かされたりする危険性の少ない場合は、積極的に被害者としての主張がなされる。こうして、被害者ナラティブは組織内の団結、政治的利益、国家の正当性や国際社会からの支持獲得といった目的のために、戦略的に、かつ、選択的に用いられるとするのである。

このように、被害者状態は国家によって政治的に利用される。この際、集合的記憶から参照された過去の出来事及びその認識が、敵意、怒り、憎悪といった感情を呼び起こすこととなる。また、ギリシャの事例では被害者状態と共にノスタルジアにも触れられていた。次項では、ノスタルジアと集合的ナルシズムについて、既存の研究を手掛かりに若干の考察を加える。また、被害者状態に着目した際に付随する過去から現在に至る時間の経過は、時間性に関係するため、後段で考察を加えたい。

(3) ノスタルジア (nostalgia)

ノスタルジアは、訳語で郷愁とした場合、おそらくは故郷やそれにまつわる心象風景を想像することもあるが、安全保障や防衛の領域では、国際関係における国家主体の過去の出来事や勢力圏といった歴史的、地政学的な観点から捉える必要がある。同時に過去・現在・未来を結ぶ時間性の側面にも留意が求められる。

²⁴ Kentaro Okawara, "A Critical and Theoretical Re-imagining of 'Victimhood Nationalism': The Case of National Victimhood of the Baltic Region", *Baltic Journal of European Studies*, Vol. 9, No. 4, 2019, pp. 216–217.

²⁵ Zinovia Lialiouti, Giorgos Bithymitris, "A nation under attack: perceptions of enmity and victimhood in the context of the Greek crisis", *National Identities*, Vol. 19, No. 1, 2017, pp. 53–71.

²⁶ Duncan S. A. Bell, "Mythscape: Memory, mythology, and national identity", *The British Journal of Sociology*, Vol. 54, No. 1, 2003, pp. 63–81.

²⁷ Tadek Markiewicz, Keren Sharvit, "When Victimhood Goes to War? Israel and Victim Claims".

例えば、フォーリン・アフェアーズ誌に掲載された『「アングロスフィア」の未来』においては、米国の「MAGA」、英国の「グローバル・ブリテン」、中国の「中華民族の偉大なる復興」のほか、ロシアやトルコに至るまで、ノスタルジアに裏打ちされたナショナリズムが広がっているとする²⁸。また、このノスタルジアが過去の郷愁による国家間協調を促進し、英国の積年の夢である「アングロスフィアの再形成」が現実味を帯びつつあると指摘している。

近年ではノスタルジアに関する様々な研究の中でも、ケンブリッジ大学の紀要が最新号でアジアにおけるノスタルジアを特集しているほか²⁹、過去数年では EU 離脱決定後の英国に関するものが急増した。これにはいくつかの事情があるところ、例えば、メイ内閣で辞任したジョンソン外相（当時。現首相）が、「EU との取引が英国に植民地の地位を運命づける」と述べるなど、英国における様々な議論があったことが知られる³⁰。特に「帝国 2.0」といった表現の下、政治家やジャーナリストにより、かつての大英帝国を想起させるような発言が相次いだことで、改めて注目されるに至っている³¹。左派系の英紙ガーディアンは「帝国 2.0 は決して存在したことの無いものへの危険なノスタルジアだ」とする記事を掲載したほか³²、英国の EU 離脱の際の保守党の分裂を惹起したと批判している³³。実際に、英政府の高官も、英コモンウェルス諸国との貿易関係の強化を含めた「グローバル・ブリテン」という構想が、「帝国 2.0」と見なされないよう協調した努力を継続してきている点を認めているものの³⁴、ノスタルジアは EU 離脱後の外交政策の代わりにはならないとする厳しい指摘もあり³⁵、ロイターが「EU 離脱後の英国は帝国の復活を望んでいない」とのコラムを掲載するに至っている³⁶。こうした一連の動向について、帝国主義、ナルシズムや例外主義の混合物であると指摘する研究もある³⁷。

このようなノスタルジアとの関係性は明確ではないにせよ、独仏とは異なり、米英を中核とするアングロスフィアが共通して中国に対する強硬姿勢を打ち出している点も注目されている³⁸。別稿のとおり、ジョンソン英首相が日本のファイブ・アイズ参加に言及した点や、インドも日米豪印によるクアッドの一員となっている点も、この文脈で注目されている。別の研究では、英国の対米関係が強調されるあまり、中露との関係について米国との間で相違が生じる危険性も指摘されている³⁹。

ノスタルジアについてはトランプ前政権下における保守系メディアの報道や米国大統領選挙に関連した研究も盛んである。ある研究は、人々が常軌を逸した物語を広範な現象として解釈している点を研究者は見逃しがちであるとし、歴史とノスタルジアを混同するような物語、メディアのコメンテーターの影響力、人々

²⁸ エドゥアルド・カンパネッラ、マルタ・ダッス『「アングロスフィア」の未来—アングロサクソン・コミュニティとグローバル秩序の再編』『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2017年4月号、32–39頁。

²⁹ Ryoko Nakano, “Introduction: mobilizing nostalgia in Asia”, *International Journal of Asian Studies*, Vol. 18, No. 1, 2021, pp. 1–5.

³⁰ “Boris Johnson says Brexit deal will make Britain an EU colony”, Reuters, 13 November 2018 [<https://jp.reuters.com/article/us-britain-eu-johnson/boris-johnson-says-brexit-deal-will-make-britain-an-eu-colony-idUSKCN1N116D>].

³¹ 馬路智仁「プレクジットの背後でうごめく『帝国 2.0』という奇妙な思想」現代ビジネス、2019年3月13日

[<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/63316>].

³² “Empire 2.0 is dangerous nostalgia for something that never existed”, *The Guardian*, 19 March 2017 [<https://www.theguardian.com/commentisfree/2017/mar/19/empire-20-is-dangerous-nostalgia-for-something-that-never-existed>].

³³ “Empire 2.0: the fantasy that's fuelling Tory divisions on Brexit”, *The Guardian*, 8 November 2018

[<https://www.theguardian.com/politics/2018/nov/08/empire-fantasy-fuelling-tory-divisions-on-brexit>].

³⁴ “Ex-colonies to UK: Forget Brexit ‘Empire 2.0’”, *Politico*, 26 February 2018 [<https://www.politico.eu/article/commonwealth-summit-wont-be-empire-2-0-for-brexit-uk/>].

³⁵ “Nostalgia is no substitute for a post-Brexit foreign policy”, *Financial Times*, 26 November 2020

[<https://www.ft.com/content/a033e560-7b2a-4725-9cf0-28d499cfb249>].

³⁶ “Commentary: No, Brexit Britain doesn't want its empire back”, Reuters, 12 January 2019

[<https://www.reuters.com/article/brexit-commentary/idUSKCN1P521N>].

³⁷ Caroline Koegler, Pavan Kumar Malreddy, Marlina Tronicke, “The colonial remains of Brexit: Empire nostalgia and narcissistic nationalism”, *Journal of Postcolonial Writing*, Vol. 56, No. 5, 2020, pp. 585–592.

³⁸ “Why the Anglosphere sees eye to eye on China”, *Financial Times*, 8 February 2021 [<https://www.ft.com/content/ed2d9c00-c8df-4efc-a1ad-63bc8e97bd25>].

³⁹ Abelardo Rodriguez, “Imperial Nostalgia and Bitter Reality: The United Kingdom, the United States and Brexit, Implications for Regional Integration”, *Journal of Strategic Security*, Vol. 13, No. 2, 2020, pp. 19–47.

を説得するよりもどちらの側にいるのか思い出させるような政治的インパクトのある物語に注意すべきとしている⁴⁰。

国内の治安・警備の観点からは、ノスタルジアは、本稿冒頭の米議会議事堂の事件でも見られたとおり、国内の極右勢力の糾合を可能とする原動力の一部として位置づけられる。例えば豪州においては、極右勢力の複数のグループにおいて、民族中心主義や白人優越主義の神話・伝説に関するノスタルジアを背景とした同一性ナラティブが形成されるほか、人種的危機と陰謀論的危機を煽り立てるような脅威ナラティブが形成されているため、治安当局にとっては効果的かつ含蓄あるカウンターナラティブが求められるとされる⁴¹。

(4) 集合的ナルシシズム (collective narcissism)

ノスタルジアと同様に注目されているのが、集合的ナルシシズムである。関連する先行研究が複数あるところ、最近のある研究によれば、集合的ナルシシズムは、自身が属する内集団を例外的であると特別視しつつ、これが他者に十分に認識されていないとする信念であるといえる⁴²。当該研究では、集合的ナルシシズムは外集団の憎悪に結びついた内集団の愛情という形式であるとし、個人的な集合的自尊心とは対照的に、偏見、集団間の攻撃、シャーデンフロイデ (rejoicing in the suffering of other people) が生じるとする。そのメカニズムに注目すると、予測変数としては、個人の低い自尊心、個人的なナルシシズム、集団内の脅威が挙げられる。媒介変数としては内集団批判への過敏性、内集団の過度な排他性、強迫観念、陰謀論思考、敵対的な集団間帰属性のバイアス、強い復讐心が挙げられる。そして、マイノリティへの偏見、性差別、集団間の敵対意識、報復的な攻撃、テロや過激主義の支持、ナショナリズム、ポピュリスト政党等の支持、脆弱なナルシシズムという結果に結びつくメカニズムである。なお、集合的ナルシシズムと集団内の敵対意識との関係性は、コミュニティとの肯定的な同一性など、感情面での強靱性を強化する経験により緩和されるとしている。

別の研究では、ナショナリズムの観点から集合的ナルシシズムを捉え、集合的ナルシシズムがポピュリズム政党やその政策の支持と関連づけられる一方で、集団に依拠する自我の高揚という個人の心理的なニーズを管理するにとどまり、集団間や内集団の双方で社会的結束を損なうおそれがある点が指摘されている⁴³。これは、同傾向を有する人々が内集団を低く評価し、意図的にその立場を貶める一方で、他者からの批判に過敏である点に起因する。陰謀論が受け入れられる理由も、自身の内集団の不利益を説明できるためであるとされる。この人々は、自身と所属集団の良好なイメージ維持のため、その脅威に攻撃的に対応するだけでなく、所属集団内の暴虐やイメージを覆す歴史的な根拠からは距離を置くものの、これが直接的な組織への忠誠や集団構成員の安寧に転換されるとは限らないとされる。

英国の EU 離脱に関してノスタルジアの観点で研究がなされている点は上述のとおりであるところ、この動向は、集合的ナルシシズムの観点からも研究が進められている。特に最近の研究では、集合的ナルシシズム、右翼権威主義、社会的支配志向性の 3 つの観点から考察がなされており、これらの変数が独立して移民への脅威認識に関連した結果、EU 離脱を決定する国民投票を支持する動きに結びついたとする⁴⁴。なお、社会的支

⁴⁰ Francesca Polletta, Jessica Callahan, "Deep stories, nostalgia narratives, and fake news: Storytelling in the Trump era", *American Journal of Cultural Sociology*, Vol. 5, No. 3, 2017, pp. 392–408.

⁴¹ Kristy Champion, "Australian right wing extremist ideology: exploring narratives of nostalgia and nemesis", *Journal of Policing, Intelligence and Counter Terrorism*, Vol. 14, No. 3, 2019, pp. 208–226.

⁴² Agnieszka Golec de Zavala, Dorottya Lantos, "Collective Narcissism and Its Social Consequences: The Bad and the Ugly", *Current Directions in Psychological Science*, Vol. 29, No. 3, 2020, pp. 273–278.

⁴³ Aleksandra Cichočka, Aleksandra Cislak, "Nationalism as collective narcissism", *Current Opinion in Behavioral Sciences*, Vol. 34, 2020, pp. 69–74.

⁴⁴ Agnieszka Golec de Zavala¹, Rita Guerra, Cláudia Simão, "The Relationship between the Brexit Vote and Individual Predictors of Prejudice: Collective Narcissism, Right Wing Authoritarianism, Social Dominance Orientation", *Frontiers in Psychology*, Vol. 8, November 2017, pp. 1–14.

配志向性については社会心理学の分野で複数の研究があるものの、紙幅の都合上、割愛する⁴⁵。

3 時間論的観点から

(1) 安全保障と防衛にとっての時間論

前稿までのナラティブに関する考察の中で必ずしも十分に扱わなかったものが、時間論である。本節はあくまで安全保障や防衛分野に主眼を置くものであり、主体の行動や認識の変化、時間性の捉え方や性質（特に後述するハイデガーの「時熟」について）を除き、人文科学や物理学等における時間論一般を扱うことは企図していない。そこでまず、安全保障や防衛の上位に位置する政治と時間性との関係から、全体像を把握することにした。

近年、我が国においては時間と政治の関係性を問う時政学（Chronopolitics）に関する研究が興隆しつつある。過去、同分野においてはポール・ヴィリリオが『速度と時間』（1977年）を出版したほか、国際政治学の泰斗である永井陽之助が『時間の政治学』（1979年）を著し、ベトナム戦争における米国の敗北を、時間と空間との関係性、すなわち時政学の観点からの解明を試みている。

本節では、我が国における時政学研究について概観した後、中国による時熟の選好と忌避について扱う。

(2) 時政学研究の興隆

高橋良輔はその先駆的研究において、時間の非線形性、時間フレーム、時間の可塑性、時間フレーム、時間決定について触れつつ、時間フレームと時間決定の対比を通じて、「時間の中での政治」と「時間を巡る政治」とに関する時間政治について考察している⁴⁶。高橋と山崎望はブルーストを引用しつつ人間の内的時間の非線形性を指摘すると同時に、トマス・マンによる、目を向ける人間活動に応じて伸縮する時間の性質、つまり可塑性に注目する⁴⁷。時間戦争は時間資源の希少化によって先鋭化しただけではなく、異なる時間フレーム間の摩擦、時間決定のイニシアティブを巡る闘争である⁴⁸。

また、中村長史によれば、ある国や指導者は「持ち時間」の短さに加えて「責任時間」の長さについても苦しむとされ、「責任時間」については他アクターへの責任転嫁によりこれを短縮できるものの、これを能動的に作り出すことは極めて困難であると指摘する⁴⁹。この時間とは、クロック・タイムによる測定時間だけではなく、国内外における政治や介入地域における治安維持の責任と密接に結びついた認識を伴う時間でもある。

政治と時間との関係については様々な研究が進んでいるところ、その契機は1979年の永井による『時間の政治学』まで遡る⁵⁰。この中ではベトナム戦争についての非対称性として、先進工業国と農耕社会、大都市勢力と土着勢力といった対照関係が見出される⁵¹。その対応関係を整理すると下図のとおりとなる。

永井の研究の中で特筆すべきは、人的、経済的、政治的コストの時間に比例した増大に加えて、厭戦気分代表される心理的な側面における「時熟の戦略」概念である。時熟（sich zeitigen）とは、ハイデガーに

⁴⁵ 例えば、最近の研究は次のとおり。三船恒裕、横田晋大「社会的支配志向性と外国人に対する政治的・差別的態度：日本人サンプルを用いた相関研究」『社会心理学研究』第34巻第2号、2018年、94-101頁。杉浦仁美、坂田桐子、清水裕士「集団と個人の地位が社会的支配志向性に及ぼす影響」『社会心理学研究』第30巻第2号、2014年、75-85頁。

⁴⁶ 高橋良輔「時政学の射程—国際政治学の時間論的転回に向けて」、葛谷彩、芝崎厚士編『「国際政治学」は終わったのか—日本からの応答』ナカニシヤ出版、2018年、149-172頁。

⁴⁷ 高橋良輔、山崎望「時政学の地平—政治分析の時間論的転回」、高橋良輔、山崎望編著『時政学への挑戦—政治研究の時間論的転回—』ミネルヴァ書房、2021年、7-9頁。

⁴⁸ 高橋良輔「時政学の射程」前掲、161-162頁。

⁴⁹ 中村長史「介入主導国と時間—対テロ戦争からの出口戦略をめぐって—」、高橋良輔ほか『時政学への挑戦』99-118頁。

⁵⁰ 永井陽之助『時間の政治学』中央公論社、1979年。特に49-82頁参照。

⁵¹ 八木直人「非対称紛争理論をめぐる時間—時間戦略の可能性—」、高橋良輔ほか『時政学への挑戦』185-206頁。

よる概念であり、研究者によっては「時熟」とも「(おのずからなる) 時間化」とも訳される⁵²。ハイデガーは、一般に時間を認識する際の「現在」「過去」「未来」といった概念を非本来的な時間了解から生じたものとして遠ざける一方、「現在」(現に在り)、「既在」(既に在り)、「将来」(將に來たらんとす。研究者によっては「到来」とも訳す)と独自の語を充てており、これらが切り離されるのではなく相互に関連し独自の統一を形作っており、こうした時間性の統一の形成を「時間性が熟する」と表現し、時間の三つの次元が相互に関連しつつ、おのずから統一を形成している動的な事態を示そうとする⁵³。その視点は、自己が差し向けられる可能性としての「将来」(到来)にあり、本来的時間性において「将来」(到来)を中心に時間性が統一されるとも指摘される⁵⁴。ハイデガーは時間性が時熟するのみならず、おのれ自身の様々な可能的な在り方をも時熟させると述べるとし、根源的で本来的な時間性は到来的に既在しつつ初めて現在を喚びさますように、本来的な到来から時熟すると指摘するのである⁵⁵。

この点、永井が用いた時熟は、既成事実の固定化の意でのみ捉えてしまうと本来の定義とはやや異なる理解を生み出すこととなる。いずれにせよ、時熟は時間論において重要な示唆を含んでいると考えられることから、この観点から、次項において別途、最近の中国における動向を考察してみたい。

図 5 : ベトナム戦争における戦略的な非対称性

	米国・南ベトナム	北ベトナム
勢力	大都市勢力	土着の解放勢力
時代	現代	原始的
社会基盤	工業・技術	農業生産
闘争形式	「能力」の闘争	「意志」の闘争
闘争目標	軍事的勝利	継戦意志の破壊
闘争性質	空間的・量的	持久力・「時間」で測られる犠牲
時間と空間	時間の短縮 (効率化) 軍事力の空間的拡大	人間の日常生活時間 ジャングル
時間の選択 時間の犠牲	「現在」のために 「未来」を犠牲	「過去」や「未来」のために 「現在」を犠牲
テレビ等の情報空間の拡大：人間の深層心理の内部まで戦線を拡大 ジャングルの戦いと本国の居間での戦い ⇒ 厭戦気分の時熟		

(永井陽之助『時間の政治学』中央公論社、1979年、49-82頁を参考に、筆者作成)

このように興隆を迎えつつある時政学は、例えば、各国指導者の政治体制における所与の任期⁵⁶、国際協力の場裏におけるマンダートの期限、国内要請上のカレンダーの重視⁵⁷、共産主義国の各種記念日、国家指導者の年齢や寿命など、「時間の中での政治」に関して、多くの要素が重要であることを再認識させる。

⁵² 轟孝夫『ハイデガー「存在と時間」入門』講談社、2017年、338-340頁。

⁵³ 同上。ハイデガー著、原佑、渡邊二郎訳『存在と時間Ⅲ』中央公論新社、2003年、58-64頁。

⁵⁴ 仲正昌樹『ハイデガー哲学入門-「存在と時間」を読む』講談社、2015年、186-189頁。

⁵⁵ ハイデガー著『存在と時間Ⅲ』前掲、65-73頁。

⁵⁶ 例えば、大統領制の国々でも、1期の年数や再選の可否についても異なる。共産主義国では一般に5年任期であり、共産主義政党による党大会が重視される。

⁵⁷ 我が国の場合、現行憲法下での過去26回の衆議院議員選挙のうち、投開票日が仏滅だったのは1986年7月6日(第二次中曽根内閣)、2000年6月25日(森内閣)の2回のみである。六曜を信じるか否かは別としても、いわゆる「験担ぎ」という行動習慣が現代も重視されていることの表れといえる。

そして情報通信技術が高度に発達した今日では、情報ネットワークの形成と解体、自他の軍事行動に関する同期と非同期、対象からの時間の剥奪又は対象への時間の付与、原子時計を搭載した測位衛星の役割など、「時間を巡る政治」においても、多くの示唆が得られるところである。

(3) 中国による時熟の選好と忌避

ここで、上述の時熟の観点に基づいて、中国の南シナ海における大規模かつ急速な埋立や香港情勢に連動した国家安全維持法の制定について、比較してみたい。

2014 年以降、中国は南シナ海・南沙諸島の大規模な埋立を実施し、大規模滑走路や軍事施設構築まで至り、その立場を放棄する可能性は極めて小さい⁵⁸。オバマ政権 2 期目の米国は、2015 年 9 月の米中首脳会談で習近平国家主席の「軍事化しない」との言質を得たものの⁵⁹、中国はまもなくこれを反故にし、実質的な軍事施設として使用を開始した。

この際の中国側のナラティブは、王毅国務委員がポンペオ国務長官に対して述べた「自衛の措置である」というものであったが⁶⁰、南シナ海問題を含む中国の領土・領域観については、感情の側面から、国恥との関係性を指摘する研究も多い⁶¹。国恥は、上述のノスタルジアを時間性から捉えた際にも見出しうる。

こうした行動に関して、武居智久元海上幕僚長は、「中国による南シナ海の地形の埋め立てと港湾施設、飛行場施設の建設、そして軍事化は、岩礁の実効支配を確実なものとしつつあり、すでに時熟の段階に入っている」と指摘し、「いざというときにはエスカレーションを恐れず軍事力を使用する計画を持ち、かつ計画を発動する政治の意志があることが、巧妙に現状変更が行われる新たな安全保障環境には必要であって、そして何よりも現状変更勢力が『時熟』の段階に移行する前に原状回復を図ることが事態をエスカレートさせずに沈静化させるための鍵となる」と鋭く指摘している⁶²。

南シナ海における時熟が中国有利に働いているのに対して、香港問題における時熟は、中国及び中国共産党にとっては不利益をもたらすものである。中国共産党から見た場合、中国は香港問題における現状維持勢力であり、民主化運動活動家及び支持者の集団が現状変更勢力であった。すなわち、中国にとっての時熟は、2047 年の中英共同声明の効力失効までの間に、香港が中国共産党の指導体制の軛から離脱し、民主的な都市国家となることであり、それは上述の国恥の再現に等しいものである。香港やマカオ返還に関する中国のナラティブの基本形は「中華民族の百年の恥辱を雪ぎ、歴史の新しい時代を開いた」といった官製報道に見出すことができる⁶³。

このように、中国は南シナ海に関しては埋立を通じて時熟を選好したのに対して、香港に関しては時熟を忌避したといえる。現在の延長としての未来が肯定されるか否かという観点で、南シナ海情勢と香港情勢は対照的である。

⁵⁸ Oriana Skylar Mastro, “What are China’s leaders saying about the South China Sea?” *The Interpreter*, The Lowy Institute, 24 February 2021 [https://www.loyyinstitute.org/the-interpreter/what-are-china-s-leaders-saying-about-south-china-sea].

⁵⁹ “Xi denies China turning artificial islands into military bases”, *Reuters*, 26 September 2015 [https://www.reuters.com/article/us-usa-china-pacific-idUSKCN0RP1ZH20150925].

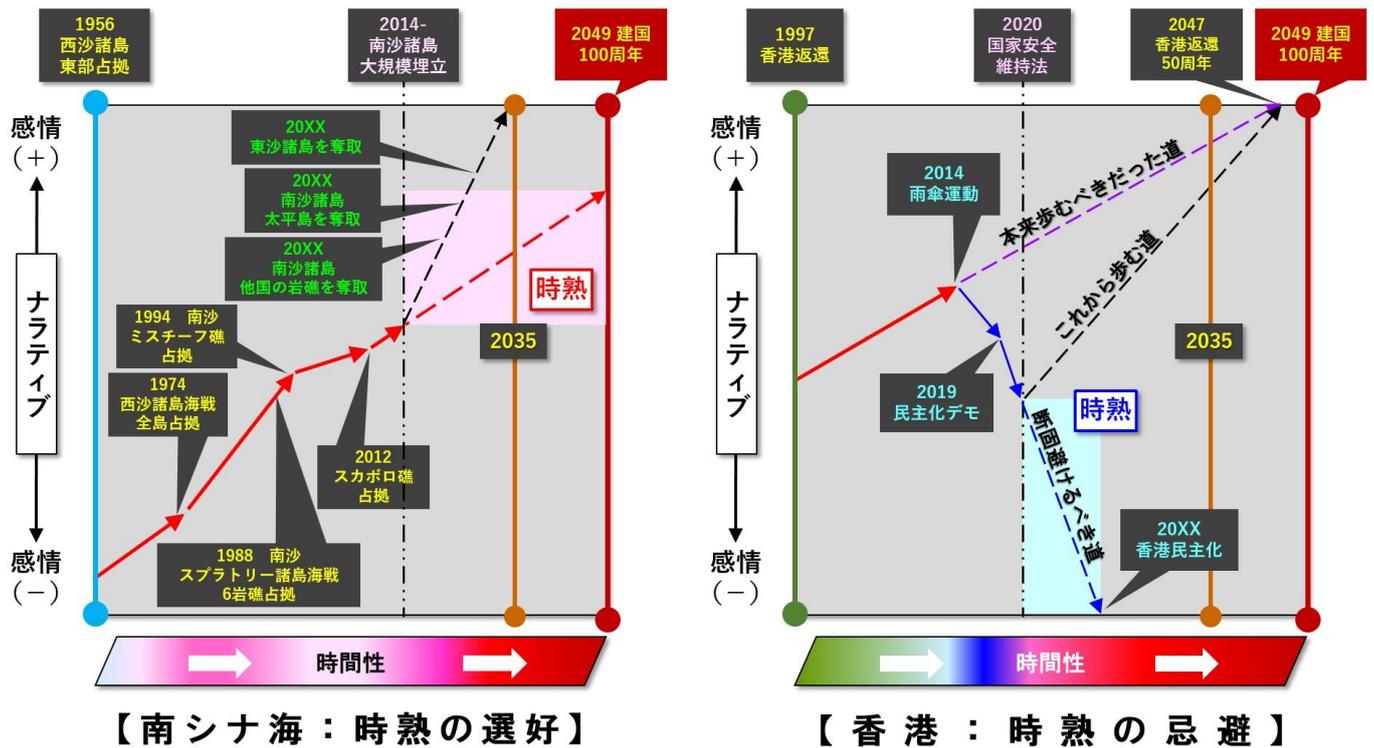
⁶⁰ “Pentagon uninvites China from major U.S. military exercise”, *Reuters*, 24 May 2018 [https://www.reuters.com/article/cnews-us-usa-china-military-exercise-idCAKCN11O2W4-OCATP].

⁶¹ 例えば、次の研究を参照。川島真「近現代中国における国境の記憶—『本来の中国の領域』をめぐる—」『境界研究』、第 1 号、2010 年、1–17 頁。Christian Wirth, “Emotions, international hierarchy, and the problem of solipsism in Sino-US South China Sea politics”, *International Relations*, Vol.34, No. 1, 2020, pp. 25–45. Mark Tischler, “China’s ‘Never Again’ Mentality”, *The Diplomat*, 18 August 2020 [https://thediplomat.com/2020/08/chinas-never-again-mentality/]. Colin Raunig, “A Sense of Sovereignty: How China’s ‘Century of Humiliation’ Affects U.S. Policy in the South China Sea”, *The US Naval History and Heritage Command*, 31 July 2018 [https://www.history.navy.mil/content/history/nhnc/get-involved/essay-contest/2017-winners/additional-essay-contest-submissions/a-sense-of-sovereignty---how-chinas-century-of-humiliation-afec1.html].

⁶² 武居智久「海上防衛戦略の新たな時間と空間」『海幹校戦略研究』特別号、2016 年 11 月、2–15 頁。

⁶³ 例えば「1997 年 7 月 1 日、1999 年 12 月 20 日、饱经沧桑的香港、澳门先后回到祖国怀抱，洗雪了中华民族的百年耻辱，开启了历史的新纪元」とある。「历史大势不可挡——“一国两制”重要制度为什么完全行得通？」、人民日报、2020 年 8 月 17 日、第 6 版。また、「历经百年沧桑的香港终于回到祖国怀抱，中国人民终于洗雪香港被侵占的百年国耻」との表現ぶりについては、次を参照。「新中国峥嵘岁月 | 洗雪百年耻辱」新华网、2019 年 11 月 2 日 [http://www.xinhuanet.com/politics/2019-11/02/c_1125184257.html].

図 6：南シナ海情勢と香港情勢に見る中国による時熟の選好と忌避



(Hakkı Taş, “The chronopolitics of national populism”, *Identities: Global Studies in Culture and Power*, 2020, p. 6 を参考に、筆者作成)。

もともと、2049年の中国建国100周年を祝賀と捉えず、中国共産党が執政党としての地位を喪失するリスクの最終期限である「到来的な既在」と捉えるならば、南シナ海情勢及び香港情勢に関する一連の行動は、ハイデガー的な「先駆的覚悟」⁶⁴（ここでは個人の死ではなく、中国共産党体制の終焉）を伴った危機意識の発露といえ、原理的な共通性を見出すことは可能である。かつて、胡錦濤総書記（当時）は2008年12月の中国共産党第11期3中全会30周年大会において、「中国共産党の先進性や執政党の地位は、一度の苦勞で長く安逸が得られるものでもなく、一度成立したからといって不変というわけでもない」とし、中国共産党による先進性や執政党の地位が、過去から現在に、現在から永遠に、そのまま保証されるわけではない点を警告した⁶⁵。習近平総書記も依法治国の文脈において「中国共産党の領導党としての地位が動揺しないよう保証する憲法を堅持する」としており、この種の危機感を有している点は明白だろう⁶⁶。

結びにかえて：認知領域における戦いに対する三つの転回のインプリケーション

本稿では、防衛分野における三つの転回として、ナラティブ、感情及び時間性の特徴に着目して、議論の整理を試みた。ナラティブはある量と方向性を保持した情報ベクトルであり、情報空間において機械的に処理されがちであるものの、情報通信ネットワークという仮想領域を通じて、人間の心理や認知領域へと侵入することを指摘した。ナラティブを巡る戦いとは、不可視の銃弾が飛び交う仮想領域及び認知領域における戦いの一部である。

⁶⁴ 轟孝夫『ハイデガー「存在と時間」入門』前掲、328-330頁。
⁶⁵ 「胡锦涛在纪念党的十一届三中全会召开30周年大会上的讲话」、中央政府门户网站 [http://www.gov.cn/test/2009-10/13/content_1437699_6.htm]。
⁶⁶ 习近平「中国共产党领导是中国特色社会主义最本质的特征」『求是』、2020年第14期、2020年7月15日 [http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2020-07/15/c_1126234524.htm]。

人間が有する感情と行動に注目すると、被害者状態、ノスタルジアや集合的ナルシズムは、集団行動にも影響を及ぼすことがわかる。特に、国家主体、テロリストや過激主義集団がこれらの要素をナラティブに組み込んでいる場合、その作用や目的について、強い警戒感をもって接する必要がある。これらの主体は、平時と有事とを問わず、また、自国、相手国や第三国を問わず、集団や個人に対して、様々な手段により忍び寄って来ることを忘れてはならない。

時間性は、政治的資源であるのみならず、安全保障や防衛の分野においても、特に重要視されるべき要素である。近年注目される「意思決定中心の戦い」(Decision Centric Warfare: DCW) は、認知領域における戦いの一部であると同時に、意思決定に係る彼我の時間に関するイニシアティブの争奪であるともいえよう⁶⁷。防衛分野においては、私の時間を稼ぐと同時に彼の時間を奪うこと、彼の意思決定や情勢認識への間断ない干渉、戦略的な遅滞行動に伴い生起する時間的・空間的な「摩擦」の相手への指向といった観点から、時間性に焦点を当てた様々なアプローチが重視されるだろう。

このように、防衛分野における三つの転回は、認知領域における戦いに直結する。諸外国においては関連の研究が進展しており、例えば米国では、軍の大学における研究や⁶⁸、シンクタンクによる中国の認知領域活動に関するコラムが発表されているほか⁶⁹、最近では有力シンクタンクの戦略予算評価センター (CSBA) が米中露の情報環境を比較しながら、認知領域について取り上げている⁷⁰。また、豪陸軍でもオンライン教育で認知領域における戦いについて解説を加えるなど、高い関心を示している⁷¹。

中国では「制脳権」に関する様々な研究がなされており、最近でも軍機関紙「解放軍報」が「認知領域の作戦は制脳権の争奪時代へと入った」との記事を掲載したほか⁷²、我が国でも米国の「マインド・ウォーズ」と制脳権を比較した研究がある⁷³。2020 年末には、台湾のシンクタンク国防安全研究院が中国に関する報告書を発表し「中国の認知戦は概念上、古い葡萄酒を新しい瓶に入れたものだが、国家安全保障にとっては脅威を生み出す」と指摘するなど、中国が認知領域における作戦行動を優位に展開している点を警告している⁷⁴。

現在、我が国においては将来戦における様相を踏まえて、宇宙・サイバー・電磁波といった分野が重視されている。これは言うまでもなく、物理領域、仮想領域及び認知領域という 3 つの領域のうち、物理領域と仮想領域を繋ぐ結節点 (ノード) や境界面 (ファセット) へのアプローチを前提としているためである。

その一方、仮想領域と認知領域の間に横たわるノードやファセットに対するアプローチについては今後の課題でもある。中国の智能化戦争における作戦に関しては、人工知能 (AI) を用いた活動を含めて、国家指導者や指揮官の認知領域を含めた仮想空間へと戦場が拡大するとも指摘される⁷⁵。前稿から本稿までの間で取り上げたナラティブを巡る戦いは、このような状況を十分に斟酌して、防衛分野において改めての評価を加えることが求められる。そして新領域における戦いの諸相の中にあっては、認知領域における戦いを含めて、適切な対処を行うことが不可欠である。今後の関連機関による対応を期待したい。

⁶⁷ 高橋秀行「軍事的意思決定概念の新旧比較分析—米国の「モザイク戦」概念の視点から—」『海幹校戦略研究』第 10 巻第 2 号 (通巻第 21 号)、2020 年 12 月、48–76 頁。

⁶⁸ Michael J. Cheatham, “Wars of Cognition: How Clausewitz and Neuroscience Influence Future War-Fighter Readiness”, *Air & Space Power Journal*, Vol. 32, No. 4, Winter 2018, pp. 16–30.

⁶⁹ Nathan Beauchamp-Mustafaga, “Cognitive Domain Operations: The PLA’s New Holistic Concept for Influence Operations”, *China Brief*, Vol. 19, No. 16, The Jamestown Foundation, September 2019.

⁷⁰ Bryan Clark, Daniel Patt, Harrison Schramm, “Mosaic Warfare: Exploiting Artificial Intelligence and Autonomous Systems to Implement Decision Centric Operations”, Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2020, pp. 21–25.

⁷¹ Emily Bienvenue, Zac Rogers, Sian Troath, “Cognitive Warfare”, Cove, The Australian Army, 14 May 2019 [<https://cove.army.gov.au/article/cognitive-warfare>].

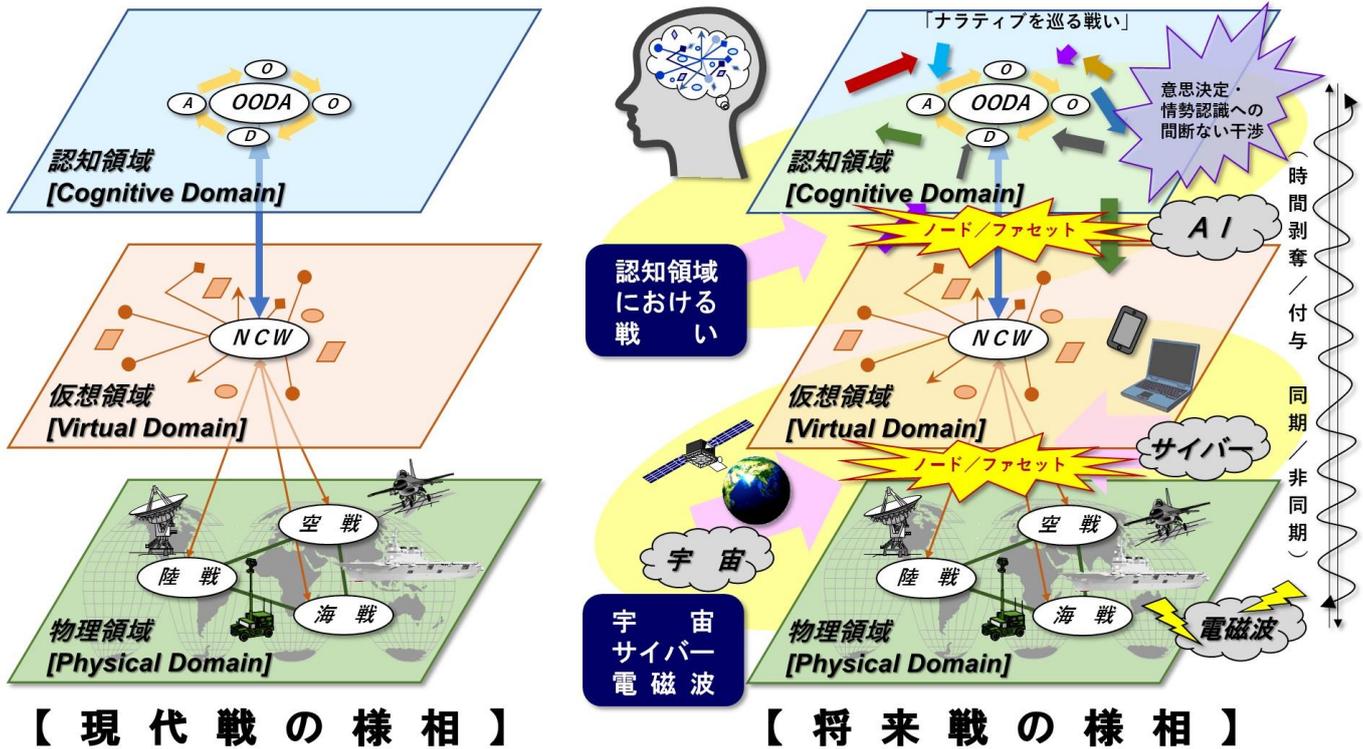
⁷² 「認知域作戦進入制脳権争奪時代」、解放軍報、2020 年 6 月 2 日、第 16 版。

⁷³ 土屋貴裕「ニューロ・セキュリティ『制脳権』と『マインド・ウォーズ』」KEIO SFC JOURNAL, Vol. 15, No. 2, 2015, 12–31 頁。

⁷⁴ 曾怡碩「中共認知作戦」、洪子傑、李冠成編『2020 中共政軍發展評估報告』國防安全研究院、2020 年 12 月、217–228 頁。

⁷⁵ 飯田将史「人民解放軍から見た人工知能の軍事に対するインパクト」『安全保障戦略研究』、第 1 巻第 2 号、2020 年、1–14 頁。

図 7：現代戦と将来戦の諸相－認知領域における戦い（イメージ）



【現代戦の様相】

【将来戦の様相】

(筆者作成)

(2021年3月14日脱稿、同24日修正)

プロフィール

profile

企画部企画調整課

長沼 加寿巳

専門分野：国際交流

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>